

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社K V K （旧会社名 株式会社ケーブイケー） （注）平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成30年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地 （注）平成30年7月1日から本店所在地を上記のとおり移転しております。
【電話番号】	（0574）55-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	（0574）55-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	18,028,798	18,036,453	24,550,081
経常利益 (千円)	1,538,912	1,468,344	2,206,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,043,376	716,222	1,395,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,216,499	611,832	1,509,636
純資産額 (千円)	18,397,203	18,440,549	18,690,340
総資産額 (千円)	24,871,045	25,407,609	25,775,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	125.34	87.22	167.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.60	86.47	164.05
自己資本比率 (%)	73.6	72.6	72.2

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	46.66	53.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における事業環境は、政府による各種政策により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかに回復しております。また、住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数に関して、持家、分譲住宅は堅調に推移していますが、貸家は減少傾向にあり、全体としては横ばいとなっております。

このような状況のなか、当社グループは、引き続きお客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、11月に、創業80周年を記念した新シリーズとして、浴室用水栓とキッチン用水栓を発売しました。新シリーズでは、スタンダード品としてのあるべき姿を見直し、「丸い四角」をコンセプトとした高いデザイン性と、使い勝手の良さを両立しました。

営業面では、11月に、当社の販売代理店・特約店で構成する全国K V K会の総会を、約400社500名で盛大に開催し、管工機材販売ルートとの連携強化を図りました。

生産面では、10月に、本社工場敷地内に物流棟を完成させ、黒野工場の倉庫機能を移転しました。これにより、本社工場に全ての機能を集約することが出来ました。各部門が密に連携し、経営の効率化に取り組んでおります。なお、黒野工場は3月末を目処に更地とし、跡地には複数の店舗等の誘致を計画しております。地域活性化や会社業績に寄与するよう進めてまいります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は180億36百万円（前年同期並み）となりました。利益面では、グループ一丸となって固定費、変動費の引き下げに努めたものの、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は13億68百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は14億68百万円（前年同期比4.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、第2四半期に計上しました黒野工場取壊し費用等にかかる減損損失2億94百万円、及び役員向け株式交付信託制度導入に伴い新株予約権戻入益83百万円と役員株式給付引当金繰入額2億29百万円により、純額で1億46百万円の損失を計上した結果、7億16百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

当社グループは、当期の通期業績予想を連結売上高246億円、連結営業利益22億円としており、これを経営目標としております。経営目標に対する達成率は、連結売上高73.3%、連結営業利益62.2%となりました。売上高につきましては、概ね予定通りに推移しておりますが、営業利益につきましては、原材料価格高騰の影響により押し下げられております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本におきましては、売上高は182億72百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は15億60百万円（前年同期比23.1%減）となりました。浴室向けサーモシャワー水栓の販売が好調で売上高を牽引しましたが、グループ間の取引価格を見直したこと、および他社競合の激化により原材料価格の上昇を価格転嫁することが難しいことから、セグメント利益は減少しました。

中国におきましては、原材料価格の高騰による利益圧迫要因があったものの、グループ間の取引価格の見直しにより、売上高は37億63百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益は3億11百万円（前年同期64百万円の損失から黒字に転化）となりました。

フィリピンにおきましては、売上高270百万円、セグメント利益は5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円減少し、254億7百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億70百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億23百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、69億67百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億49百万円減少し、184億40百万円となりました。この結果、自己資本比率は72.6%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億83百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		8,347,078		2,854,934		3,023,334

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,334,700	83,347	1（1）発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 12,378		
発行済株式総数	8,347,078		
総株主の議決権		83,347	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式265株が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株（議決権2,500個）が含まれております。なお、当該議決権の数2,500個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

- (注) 1. 平成30年12月31日現在の当社保有の自己株式数は4株であります。
2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式250,000株は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長兼営業推進部長	取締役	営業本部長	森田 恭二	平成30年7月1日
取締役	生産本部長兼K P S推進室長兼本社工場長	取締役	生産本部長兼K P S推進室長兼富加工場長	杉山 正直	平成30年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシャスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	4,478,952
受取手形及び売掛金	1 6,354,183	1 5,830,821
電子記録債権	1 3,232,205	1 3,252,567
有価証券	159,781	112,731
商品及び製品	670,650	864,267
仕掛品	678,663	710,153
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,167,618
その他	147,215	313,064
貸倒引当金	5,200	3,700
流動資産合計	17,264,538	16,726,475
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,670	2,851,522
土地	1,822,906	1,839,877
その他(純額)	1,790,326	2,060,682
有形固定資産合計	6,481,904	6,752,081
無形固定資産	281,360	202,397
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	830,602
投資不動産	217,808	268,724
退職給付に係る資産	179,650	231,762
その他	527,620	395,564
貸倒引当金	64	-
投資その他の資産合計	1,747,710	1,726,653
固定資産合計	8,510,974	8,681,133
資産合計	25,775,513	25,407,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,670,302
電子記録債務	2,869,443	2,901,069
未払法人税等	464,200	25,322
その他	1,693,939	1,957,480
流動負債合計	6,900,684	6,554,174
固定負債		
退職給付に係る負債	81,394	82,544
役員株式給付引当金	-	229,466
その他	103,094	100,874
固定負債合計	184,489	412,885
負債合計	7,085,173	6,967,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	13,096,125
自己株式	1,288	397,086
株主資本合計	18,632,459	18,577,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	20,267
為替換算調整勘定	22,968	70,069
退職給付に係る調整累計額	103,596	86,956
その他の包括利益累計額合計	32,367	136,757
新株予約権	90,249	-
純資産合計	18,690,340	18,440,549
負債純資産合計	25,775,513	25,407,609

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	18,028,798	18,036,453
売上原価	13,125,510	13,271,802
売上総利益	4,903,287	4,764,650
販売費及び一般管理費	3,377,436	3,396,142
営業利益	1,525,851	1,368,508
営業外収益		
受取利息	3,667	7,431
受取配当金	7,452	9,434
為替差益	-	18,716
受取賃貸料	30,647	41,360
貸倒引当金戻入額	500	1,503
その他	59,310	68,386
営業外収益合計	101,578	146,832
営業外費用		
売上割引	27,302	27,932
為替差損	43,912	-
その他	17,302	19,063
営業外費用合計	88,517	46,996
経常利益	1,538,912	1,468,344
特別利益		
固定資産売却益	6,102	-
退職給付制度終了益	266	-
新株予約権戻入益	-	83,141
特別利益合計	6,368	83,141
特別損失		
固定資産売却損	5,181	1,038
固定資産除却損	6,151	18,564
投資有価証券売却損	-	1,662
減損損失	-	294,209
役員株式給付引当金繰入額	-	229,466
特別損失合計	11,333	544,940
税金等調整前四半期純利益	1,533,947	1,006,544
法人税、住民税及び事業税	321,241	210,939
法人税等調整額	169,329	79,382
法人税等合計	490,570	290,322
四半期純利益	1,043,376	716,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043,376	716,222

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,043,376	716,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,035	27,992
為替換算調整勘定	125,777	93,038
退職給付に係る調整額	41,309	16,640
その他の包括利益合計	173,122	104,390
四半期包括利益	1,216,499	611,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,216,499	611,832

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役及び監査役に対する株式報酬制度)

当社は、平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)及び監査役(社外監査役を除く。)(以下、総称して「取締役等」という。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める株式交付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は397,000千円、250,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	248,816千円	227,413千円
電子記録債権	27,861	23,042

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	613,878千円	617,051千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	183,423	11	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	22	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	183,635	22	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

(注) 平成30年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,500千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,796,498	232,300	-	18,028,798	-	18,028,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	146,066	3,067,855	-	3,213,921	3,213,921	-
計	17,942,564	3,300,155	-	21,242,719	3,213,921	18,028,798
セグメント利益又は損 失()	2,029,070	64,424	-	1,964,645	438,794	1,525,851

(注)1. セグメント利益調整額 438,794千円には、セグメント間取引消去26,275千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 494,612千円、棚卸資産の調整額29,542千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,869,692	166,761	-	18,036,453	-	18,036,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	402,550	3,596,858	270,649	4,270,057	4,270,057	-
計	18,272,242	3,763,619	270,649	22,306,511	4,270,057	18,036,453
セグメント利益	1,556,103	311,406	5,022	1,872,532	504,023	1,368,508

(注)1. セグメント利益調整額 504,023千円には、セグメント間取引消去30,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 463,678千円、棚卸資産の調整額 70,991千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に加え、報告セグメント「フィリピン」としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	125円34銭	87円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,043,376	716,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,043,376	716,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,323,930	8,211,104
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	122円60銭	86円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	186,169	71,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。
- 2 . 役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間において132,727株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成30年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....183,635千円
(ロ) 1 株当たりの金額.....22円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月 5 日

- (注) 1 . 平成30年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。
2 . 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5,500千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月1日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。